

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 臼井 俊行 TEL (0265) 85-3150
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,216	△17.0	610	△68.1	668	△66.7	401	△59.8
19年3月期	26,771	△5.1	1,914	△37.7	2,010	△35.9	998	△41.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	25	53	—	—	1.4	1.9	2.7
19年3月期	63	53	—	—	3.6	5.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	35,314		27,635		78.3	1,758	02
19年3月期	36,573		27,741		75.9	1,764	75

(参考) 自己資本 20年3月期 27,635百万円 19年3月期 27,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,867	△375	△250	6,570
19年3月期	△1,777	△397	△40	4,349

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	0 00	0 00	0 00	20 00	20 00	314	31.5	1.1
20年3月期	0 00	0 00	0 00	20 00	20 00	314	78.3	1.1
21年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00	20 00	20 00	—	54.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計 期間	10,750	3.3	50	△87.3	95	△77.9	50	△79.5	3	18
通期	24,300	9.4	900	47.5	1,000	49.5	580	44.5	36	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）
 （注）詳細は、9ページから10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,721,000株 19年3月期 15,721,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,220株 19年3月期 1,220株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,793	△17.7	671	△63.5	684	△64.5	385	△55.6
19年3月期	25,275	△7.2	1,840	△30.2	1,925	△28.5	866	△38.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	24	50	—	—
19年3月期	55	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	33,988		26,828		78.9	1,706	66	
19年3月期	34,953		26,945		77.1	1,714	12	

（参考）自己資本 20年3月期 26,828百万円 19年3月期 26,945百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,100	3.3	40	△90.4	20	△95.7	10	△96.6	0	64
通期	22,900	10.1	820	22.1	780	14.0	465	20.7	29	58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。
 なお、業績予想に関する事項は添付資料の5～6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成19年3月期	26,771	1,914	2,010	998	63.53円
平成20年3月期	22,216	610	668	401	25.53円
対前期比増減率	△17.0%	△68.1%	△66.7%	△59.8%	△59.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の堅調さに牽引され、低成長ながら拡大を続けましたが、米国サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替の変動、原油・原材料価格の高騰などの影響により、期の後半にかけて景気は停滞傾向に推移いたしました。

当社グループの主力商品が関係するオフィス家具業界におきましては、国内オフィス家具需要は主に首都圏における大規模ビル建設等に牽引され、増加傾向で推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である画像処理検査装置が関係する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、パネル価格の大幅な下落等にもない主に韓国・台湾の液晶パネルメーカーが設備投資を手控えたことにより、液晶検査装置の需要は大きく減少し、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては前年度に引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進、徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）においては画像処理検査装置部門での新たな用途市場への参入と既存製品の競争力向上を目的とした積極的な研究開発活動、装置製造体制の合理化および品質向上活動に努めてまいりました。

また、企業の社会的責任やコーポレート・ガバナンスへの世の中の関心の高まりを受け発足させた内部統制に関するプロジェクトにより、規程類の見直し、各部門におけるリスクの洗い出しおよびその対策の検討など内部統制システムの構築に向けて、全社的取り組みを行ってまいりました。

その結果、オフィス家具の販売は堅調に推移したものの、液晶製造設備投資需要の急減によるエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門の売上高減少等の影響により、当連結会計年度の売上高は22,216百万円で前連結会計年度比4,555百万円（17.0%）の大幅な減収となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底、経費の圧縮、製造体制の合理化等、積極的なコストダウンを行ったものの、大幅な減収による影響を補うことができず、経常利益は668百万円で前連結会計年度比1,341百万円（66.7%）の大幅な減益となり、当期純利益は401百万円で前連結会計年度比597百万円（59.8%）の減益となりました。

(事業セグメント別の概況)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
OEM事業	11,414	11,709	2.6%	411	320	△22.0%
エレクトロニクス関連事業	13,958	9,136	△34.5%	1,228	210	△82.9%
その他の事業	1,398	1,370	△2.0%	256	43	△82.8%
小計	26,771	22,216	△17.0%	1,896	575	△69.7%
消去又は全社	—	—	—	18	34	84.9%
連結計	26,771	22,216	17.0%	1,914	610	△68.1%

【OEM事業】

当事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、既存顧客向けおよび新分野向け新製品の開発を積極化させるとともに、管理間接部門の効率化、製品製造ラインの見直し、海外調達強化などのコストダウンを積極的に推進いたしました。その結果、原材料価格の高騰等の影響もあったものの、主に首都圏の大規模オフィスビル建設に関わるオフィス家具需要の増加傾向にあわせ、販売は増加いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車シート用渦巻ばねの受注は堅調に推移したものの、その他のばねおよび文具類において客先による低価格化を指向した海外調達へのシフト等の影響により減収となりました。

エクステリア部門におきましては、前年度に引き続き、積極的な新製品開発を行うとともに新規顧客の開拓、販売ルートの拡充など営業活動に注力したものの、改正建築基準法施行による住宅需要減少の影響等を受け、減収となりました。

健康福祉部門におきましては、新型移動機器の開発、特定保健用食品の認可取得に向けた研究開発および健康食品の販路拡大に努めたものの、米国向け移動・移乗介護機器の販売の不振により、減収となりました。

以上の結果、OEM事業の売上高は11,709百万円で前連結会計年度比295百万円、2.6%の増収となったものの、原材料価格高騰の影響等を受け、営業利益は320百万円で前連結会計年度比90百万円、22.0%の減益となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

当事業は当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co.,Ltd. で構成され、産業機器部門(電磁アクチュエータ)・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、金融機器・半導体関連機器向け電磁アクチュエータ需要の伸び悩み、販売価格の低下等の影響はあったものの、医療関連市場への積極的な用途開発、海外市場への販売促進等を進めたことおよび郵便機器向け需要が堅調に推移したこと等により増収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業活動を展開したものの、液晶パネル価格の大幅な下落にともない、主に韓国・台湾の液晶パネルメーカーが設備投資を手控えたことにより、液晶検査装置需要は大きく減少したため減収となりました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は9,136百万円で前連結会計年度比4,822百万円、34.5%の大幅な減収となり、営業利益は210百万円で前連結会計年度比1,018百万円、82.9%の減益となりました。

【その他の事業】

当事業は、工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーおよび省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社で構成されております。

当事業では、積極的な顧客開拓に努めてまいりましたが、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が減少したこと等に起因し、利益面は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、その他の事業の売上高は1,370百万円で前連結会計年度比27百万円、2.0%の減収となり、営業利益は43百万円で前連結会計年度比212百万円、82.8%の減益となりました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成20年3月期	22,216	610	668	401	25.53円
平成21年3月期予想	24,300	900	1,000	580	36.90円
対前期比増減率	9.4%	47.5%	49.5%	44.5%	44.5%

次期の見通しにつきましては、今後、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の先行き懸念、為替の変動にともなう輸出および企業業績の伸び悩み等、景気の下ぶれが予測されるとともに、原油等の原材料価格の高騰も引き続くと思われ、企業を取り巻く環境は厳しさが続くものと考えられます。

このような経営環境にあつて、当社グループは、「挑戦」、「差別化」、「俊敏」および「知恵・創意工夫」をスローガンとして中長期的な経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけて活動してまいります。

また、企業を取り巻く環境の急速な変化に対応するとともに、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、リスク管理を含めた内部統制の強化に努め、有効なコーポレート・ガバナンスを構築するための経営管理体制の整備を引き続き、図ってまいります。

(セグメント別売上高の見通し [外部顧客への売上])

	平成20年3月期実績		平成21年3月期予想		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	11,709	52.7%	11,330	46.6%	△3.2%
エレクトロニクス関連事業	9,136	41.1%	11,570	47.6%	26.6%
その他の事業	1,370	6.2%	1,400	5.8%	2.2%
合計	22,216	100.0%	24,300	100.0%	9.4%

(セグメント別営業利益の見通し)

	平成20年3月期実績		平成21年3月期予想		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	320	52.6%	140	15.6%	△56.3%
エレクトロニクス関連事業	210	34.5%	560	62.2%	165.9%
その他の事業	43	7.2%	200	22.2%	354.7%
小計	575	94.3%	900	100.0%	56.4%
全社または消去	34	5.7%	—	—	—
合計	610	100.0%	900	100.0%	47.5%

【OEM事業】

当社グループの関係するオフィス家具業界におきましては、首都圏における大規模ビル建設にともなう需要も一服するとともに、企業収益が弱含んでいることより、設備投資意欲も横ばい傾向で推移しております。また、鋼材価格・原油価格等のさらなる値上がりも懸念されるなど、当事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境のなか、引き続き当社では世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化、経営効率の向上を図るため徹底した合理化によるトータルコストの極小化および周辺事業領域での積極的な商品開発と営業活動を継続的に推進してまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高11,330百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益140百万円（同56.3%減）を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関係する液晶をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界においては、液晶パネル需給の悪化にともない、液晶パネル製造設備の大型投資はしばらく手控えられておりましたが、大手液晶パネルメーカーが軒並み大型設備投資計画を発表するなど、今後の液晶パネル製造設備需要は次期中ほどより急回復してくるものと思われま

す。このような環境のなか、当セグメントでは液晶カラーフィルター検査などの既存市場における優位性をさらに高めるとともに、カラーフィルター検査に限らず、広くFPD検査全般にわたるニーズおよび装置需要の取り込みとFPD検査以外の新市場への参入を果たすための様々な新技術開発に注力してまいります。

また、装置の大型化傾向および需要の回復等に対応すべく、検査装置設計時からのコストダウンおよび検査装置製造体制の拡充を押し進めてまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高11,570百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益560百万円（同165.9%増）を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は、企業収益が弱含んでいることから企業の設備投資の減少も懸念されるなど、厳しい環境が引き続くものと思われま

す。このような環境下にあつて当事業では、引き続き提案型営業活動と新たな技術能力の蓄積に努め、新規顧客の開拓に注力するとともに、今後の需要増が見込めるエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置のユニット機構の製造に注力してまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高1,400百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益200百万円（同354.7%増）を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高24,300百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益900百万円（同47.5%増）、経常利益1,000百万円（同49.5%増）、当期純利益580百万円（同44.5%増）を見込んでおります。なお、次期より棚卸資産の評価に関する会計基準の適用を予定していることにともない、棚卸資産の取得原価と評価額との差額について営業費用が増加する見込みであります。上記見通しにおいては、次期第1四半期連結会計期間に、この営業費用の増加額約240百万円を見込んでおります。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、従来基準と比較して、それぞれ約240百万円減少する見込みであります。本会計基準の適用に係る影響額は次期第1四半期連結会計期間に計上する予定であります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、807百万円減少の23,538百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2,370百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が2,896百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、451百万円減少の11,776百万円となりました。これは、主に株式相場の低迷にともないその他有価証券の評価額が減少したこと、保有していた米国企業の株式を売却したこと等により、投資有価証券が855百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は35,314百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,258百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,275百万円減少の6,584百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少1,267百万円等によるものであります。

当連結会計年度における固定負債は前連結会計年度末と比較し、122百万円増加の1,093百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加149百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は7,678百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,152百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は前連結会計年度末と比較し、105百万円減少の27,635百万円となりました。これは、主に当期純利益(401百万円)の計上による増加の一方、配当金の支払(314百万円)による減少およびその他有価証券評価差額金の減少188百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.9%から78.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,777	2,867	4,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△375	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	△250	△209
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△21	△25
現金及び現金同等物の増減額	△2,211	2,220	4,431
現金及び現金同等物期末残高	4,349	6,570	2,220

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、2,867百万円(前連結会計年度使用した資金は1,777百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が対前年度比1,030百万円減少したものの、売上債権が2,897百万円、棚卸資産が485百万円減少するなど、前連結会計年度と比較して運転資金が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して22百万円減少し、375百万円となりました。これは主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度と比較して220百万円の支出増となったものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して138百万円減少したことおよび投資有価証券の売却・解約による収入が前連結会計年度と比較して83百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して209百万円増加し、250百万円となりました。これは主に短期借入金に関する収支が前連結会計年度と比較して200百万円多く支出されたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期と比較して2,220百万円増加し、6,570百万円(前連結会計年度51.1%増)となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	74.1%	75.4%	72.1%	75.9%	78.3%
時価ベースの自己資本比率	87.8%	74.0%	112.7%	60.6%	49.1%
債務償還年数	1.11年	一年	0.13年	一年	0.20年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.6倍	一倍	446.9倍	一倍	429.0倍

（注）1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・自己資本比率： 期末自己資本／期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／期末総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息・割引料

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 平成17年3月期および平成19年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレストカバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいり所存であります。

この方針のもと、平成20年5月9日開催の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては1株につき20円とし、平成20年6月9日を支払い開始日とさせていただきます。なお、これにより普通配当の配当性向（連結）は78.3%となりました。

なお、次期の配当金（年間の合計）に関しましては、1株につき20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

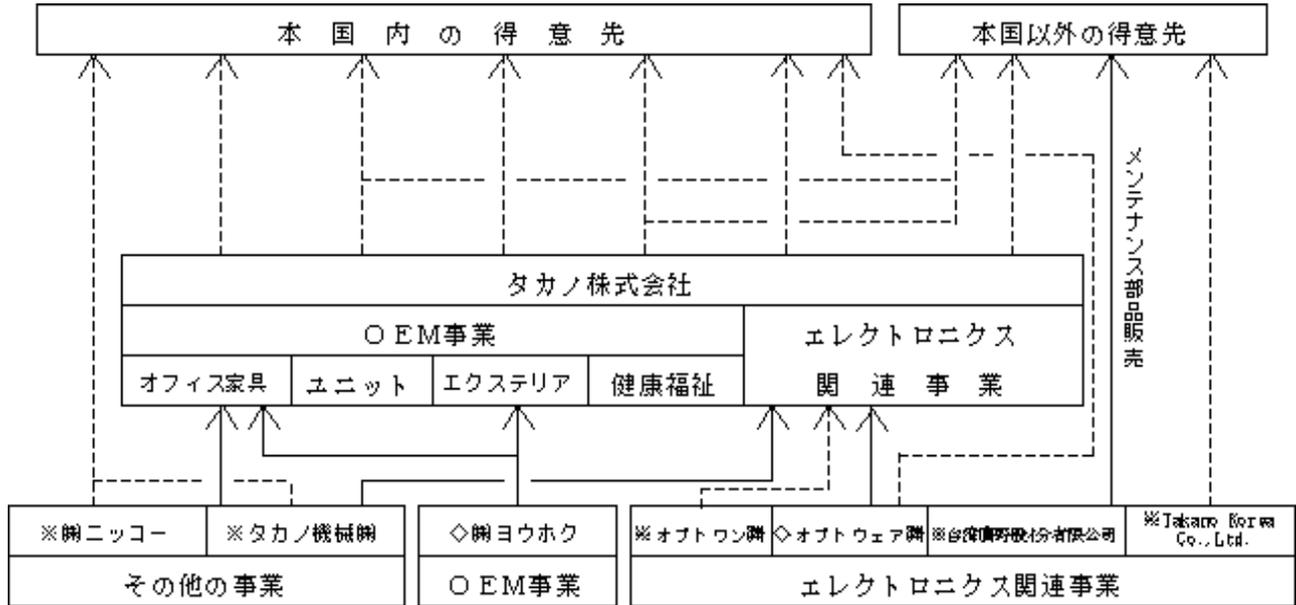
事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

- オフィス家具…………… 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、OEM先に販売しております。
- ユニット製品…………… 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。
パンチ等の文具類は当社が製造し、OEM先に販売しております。
そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。
- エクステリア…………… 当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。
- 健康福祉機器…………… 移動用介護機器などの健康福祉関連機器は当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。また、健康食品、化粧品は当社が製造・販売しております。
- エレクトロニクス関連事業……… 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が、韓国における顧客向け製品の一部の製造および販売はTakano Korea Co., Ltd.が行っております。
電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。
- その他の事業…………… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※印は連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）を示します。

----- 矢印は製品、———— 矢印は材料・部品を示します。

[連結子会社]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡宮田村	90	その他の事業 工具・器具および機械、エクステリア商品の仕入・販売	100	当社への商品の販売 役員の兼任あり。
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡宮田村	50	その他の事業 省力化機械等の設計・販売・製造	100	当社への機械設備の販売 役員の兼任あり。
オプトワン株式会社	静岡県藤枝市	50	エレクトロニクス関連事業 制御および計測用機器・装置の設計・製造・販売	80	当社への画像処理検査装置の販売 役員の兼任あり。 資金援助あり。
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台北縣	69	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の販売および保守	100	画像処理検査装置のメンテナンスおよびサービス 役員の兼任あり。
Takano Korea Co., Ltd.	大韓民国京畿道安山市	125	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の製造・販売・保守	100	画像処理検査装置の製造および販売 役員の兼任あり。

(注) いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループではグループのあるべき姿を明らかにし、当社グループを取り巻く環境変化への対応を図るべく、グループ中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」を策定しております。当該中期経営計画の基本戦略の概要は以下のとおりであり、この基本戦略に基づき、企業価値の向上を図るとともに、持続的成長発展を通じて、ステークホルダーに貢献してまいります。

<中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」の基本戦略概要>

- ・ バランスのとれた事業運営により継続的利益成長を果たし、企業価値を向上させる。
- ・ 各事業とも、コアコンピタンスを明確にし、業界トップクラスを目指す。
- ・ 周辺分野の事業拡大と質的事業革新により、OEM事業分野の輝きをよみがえらせる。
- ・ 事業分野バランスのとれた画像処理検査装置事業の成長を果たす。
- ・ 時代を見据えた有望ニッチ分野に狙いを定め、将来を支える独自の次世代事業を立ち上げる。
- ・ アライアンス、M&A等も視野に入れた経営能力獲得により事業展開、新規事業開発を図る。
- ・ 社会、環境保護など企業の社会的責任（CSR）を意識し、ステークホルダーの期待に応える。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます外的要因の影響を受けやすく、急激に変化をしていくものと予想されるなか、上記中長期的な経営戦略に基づき、経営環境の変化に対応すべく、課題に対して以下のような具体的な施策に取り組んでまいります。

〔OEM事業〕

徹底した効率化の追求と質的事業革新により利益を創出するべく、設計の見直しによるコストダウン活動に注力するとともに、生産管理能力の一層の向上とシステム化による間接業務の効率化に努めてまいります。また、現有コア能力を最大限に発揮できる周辺分野に展開し、再成長を図るべく、周辺分野のマーケティング活動および製品開発に注力してまいります。

足元の課題となっております鋼材、原油等の原材料価格の高騰に対応すべく、海外を含めた最適な調達活動、内外製区分の見直し等を行ってまいります。

〔エレクトロニクス関連事業〕

今後、大基板液晶製造設備投資の拡大にともない需要の回復が見込まれる液晶向け画像処理検査装置の需要増への対応を図るため、装置製造体制の拡充およびTFTアレイ検査関連装置などの新分野製品の開発、販売に注力してまいります。また、市況の影響による設備投資需要の大幅な変動に左右されないバランスのとれた安定した事業基盤を築くべく、既存のFPD（フラットパネルディスプレイ）検査分野以外の新市場の参入を図ることを目的としたマーケティング活動および製品開発活動に注力してまいります。

〔次世代事業開発〕

当社グループの次代を担う柱となる事業を育成すべく、次世代事業開発に経営資源を積極的に投入し、早期の事業化に努めてまいります。

[経営管理体制等]

- ・当社グループの経営活動を支える優秀な人材を育成すべく、人材育成体系の整備を進めます。
- ・当社グループ全体効率を高めるべく、グループ会社管理体制の一層の拡充を図ってまいります。
- ・様々な経営リスクへの対応および財務報告の信頼性を高めるべく、内部統制システムの確立を図ってまいります。
- ・社会的要請となっている地球環境への配慮について、全社的な地球温暖化効果ガス削減活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,688,754		7,059,473		
2. 受取手形及び売掛金		16,150,324		13,253,580		
3. 有価証券		149,477		354,112		
4. 棚卸資産		2,891,606		2,437,018		
5. 未収還付法人税等		—		17,464		
6. 繰延税金資産		297,010		265,951		
7. その他		297,277		256,475		
8. 貸倒引当金		△128,791		△105,769		
流動資産合計		24,345,661	66.6	23,538,307	66.7	807,354
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		5,427,339		5,399,531		
減価償却累計額		3,636,243	1,791,096	3,761,103	1,638,428	
(2) 機械装置及び運搬具		5,245,429		5,062,143		
減価償却累計額		4,402,268	843,160	3,979,095	1,083,048	
(3) 土地			4,399,457		4,396,641	
(4) その他		3,061,940		3,155,001		
減価償却累計額		2,639,862	422,078	2,795,598	359,403	
有形固定資産合計		7,455,792	20.4	7,477,521	21.2	21,729
2. 無形固定資産		117,936	0.3	115,439	0.3	△2,496
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,950,561		3,094,867		
(2) 繰延税金資産		266,244		379,102		
(3) その他		942,719		935,267		
(4) 貸倒引当金		△228,499		△226,017		
(5) 投資損失引当金		△277,247		—		
投資その他の資産合計		4,653,777	12.7	4,183,221	11.8	△470,556
固定資産合計		12,227,506	33.4	11,776,182	33.3	△451,324
資産合計		36,573,167	100.0	35,314,489	100.0	△1,258,678

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,172,002		4,904,919		
2. 未払法人税等		234,499		16,016		
3. 賞与引当金		339,752		340,747		
4. 役員賞与引当金		7,100		6,500		
5. その他		1,107,292		1,316,796		
流動負債合計		7,860,646	21.5	6,584,980	18.6	△1,275,666
II 固定負債						
1. 長期借入金		287,000		436,000		
2. 退職給付引当金		556,090		523,229		
3. 役員退職慰労引当金		116,230		128,800		
4. その他		11,790		5,780		
固定負債合計		971,110	2.6	1,093,809	3.1	122,698
負債合計		8,831,757	24.1	7,678,789	21.7	△1,152,968
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,015,900	5.5	2,015,900	5.7	—
2. 資本剰余金		2,355,417	6.5	2,355,417	6.7	—
3. 利益剰余金		23,153,397	63.3	23,240,330	65.8	86,933
4. 自己株式		△1,033	△0.0	△1,033	△0.0	—
株主資本合計		27,523,682	75.3	27,610,615	78.2	86,933
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		213,311	0.6	24,570		△188,740
2. 為替換算調整勘定		4,416	0.0	513	0.0	△3,903
評価・換算差額等 合計		217,728	0.6	25,084	0.1	△192,643
III 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		27,741,410	75.9	27,635,699	78.3	△105,710
負債純資産合計		36,573,167	100.0	35,314,489	100.0	△1,258,678

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,771,662	100.0	22,216,465	100.0	△4,555,197	
II 売上原価			21,650,838	80.9	18,693,754	84.2	△2,957,083	
売上総利益			5,120,824	19.1	3,522,710	15.8	△1,598,113	
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送費		356,034			236,427			
2. 貸倒引当金繰入額		120,356			870			
3. 役員報酬		185,220			200,586			
4. 給料手当		726,744			701,969			
5. 賞与引当金繰入額		72,106			76,694			
6. 役員賞与引当金繰入額		7,100			6,500			
7. 退職給付費用		57,162			47,887			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,870			12,770			
9. 研究開発費		554,614			431,443			
10. その他		1,113,677	3,205,886	11.9	1,197,330	2,912,479	13.1	△293,406
営業利益			1,914,937	7.2	610,230	2.7	△1,304,706	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		35,755			53,659			
2. 受取配当金		20,106			23,805			
3. 為替差益		4,939			—			
4. 研究開発助成金		15,000			—			
5. その他		42,547	118,348	0.4	33,088	110,554	0.5	7,794
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,250			6,683			
2. 固定資産除売却損		6,256			7,715			
3. 為替差損		—			26,092			
4. その他		13,103	22,610	0.1	11,456	51,948	0.2	29,338
経常利益			2,010,675	7.5	668,837	3.0	△1,341,838	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		750			16,877			
2. 投資有価証券売却益		—			25,939			
3. 貸倒引当金戻入益		—			21,940			
4. 退職給付制度移行益		14,174			—			
5. 前期損益修正益		13,699	28,625	0.1	—	64,757	0.3	36,132

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損		6,068		102,711		
2. 固定資産売却損		2,417		1,104		
3. 貸倒引当金繰入額		224,299		—		
4. 製品補修損失		37,848		—		
5. 棚卸資産評価損		136,369		—		
6. ゴルフ会員権評価損		2,100		315		
7. 減損損失	※ 1	—		26,318		
8. 投資有価証券評価損		—	409,102	3,868	134,317	0.6
税金等調整前当期純利益			1,630,198		599,276	2.7
法人税、住民税及び事業税		739,136		155,217		
法人税等調整額		△95,258	643,877	42,730	197,947	0.9
少数株主損失			△12,412		—	—
当期純利益			998,732		401,329	1.8
						△274,785
						△1,030,921
						△445,930
						12,412
						△597,403

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,475,060	△1,008	26,845,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△314,396		△314,396
役員賞与 (注)			△6,000		△6,000
当期純利益			998,732		998,732
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	678,336	△25	678,311
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	23,153,397	△1,033	27,523,682

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	305,423	2,185	307,608	12,412	27,165,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△314,396
役員賞与 (注)					△6,000
当期純利益					998,732
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△92,112	2,231	△89,880	△12,412	△102,292
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△92,112	2,231	△89,880	△12,412	576,018
平成19年3月31日 残高 (千円)	213,311	4,416	217,728	—	27,741,410

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,355,417	23,153,397	△1,033	27,523,682
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△314,395		△314,395
当期純利益			401,329		401,329
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	86,933	—	86,933
平成20年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,355,417	23,240,330	△1,033	27,610,615

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	213,311	4,416	217,728	—	27,741,410
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△314,395
当期純利益					401,329
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△188,740	△3,903	△192,643	—	△192,643
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△188,740	△3,903	△192,643	—	△105,710
平成20年3月31日 残高（千円）	24,570	513	25,084	—	27,635,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,630,198	599,276	
減価償却費		446,372	561,669	
減損損失		—	26,318	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		344,655	△25,496	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△87,243	1,039	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		7,100	△600	
退職給付引当金の減少額		△88,483	△32,820	
役員退職慰労引当金の増加額		12,770	12,570	
受取利息及び受取配当金		△55,861	△77,465	
支払利息		3,250	6,683	
為替差損 (△差益)		△2,233	17,807	
固定資産売却益		△750	△16,877	
固定資産除売却損		14,742	111,531	
投資有価証券評価損		—	3,868	
投資有価証券売却益		—	△25,939	
ゴルフ会員権評価損		2,100	315	
その他の営業外費用		2,011	5,603	
前期損益修正益		△13,699	—	
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,708,473	2,897,183	
棚卸資産の減少額		238,960	485,730	
その他資産の減少額 (△増加額)		△78,066	55,606	
仕入債務の減少額		△1,136,991	△1,266,068	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		34,533	△78,645	
その他負債の減少額		△99,273	△73,050	
役員賞与の支払額		△6,000	—	
小計		△540,384	3,188,240	3,728,624
利息及び配当金の受取額		54,770	74,738	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息の支払額		△3,848	△6,748	
法人税等の支払額		△1,288,302	△388,941	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,777,764	2,867,288	4,645,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,108,113	△1,054,775	
定期預金の払戻による収入		1,178,112	904,711	
有価証券の取得による支出		△51,856	△5,000	
有価証券の売却・解約による収入		11,540	837	
有価証券の償還による収入		80,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△445,661	△307,095	
有形固定資産の売却による収入		1,184	20,987	
投資有価証券の取得による支出		△10,974	△833	
投資有価証券の売却・解約による収入		—	83,601	
投資有価証券の償還による収入		22,306	—	
その他投資活動による収入		1,514	6,618	
その他投資活動による支出		△75,485	△24,184	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△397,432	△375,131	22,301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100,000	△100,000	
長期借入れによる収入		300,000	300,000	
長期借入金の返済による支出		△126,000	△136,000	
自己株式の取得による支出		△25	—	
親会社による配当金の支払額		△314,396	△314,395	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,421	△250,395	△209,974
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,465	△21,107	△25,572
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,211,153	2,220,654	4,431,807
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,560,905	4,349,751	△2,211,153
VII 現金及び現金同等物期末残高		4,349,751	6,570,406	2,220,654

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,652千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,687千円減少しております。 ロ. 無形固定資産 同左

なお、上記の重要な減価償却資産の減価償却方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項
 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
※1	<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大韓民国 京畿道安山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 上記資産は、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大韓民国 京畿道安山市	遊休資産	建物及び構築物	26,318千円
場所	用途	種類	減損損失						
大韓民国 京畿道安山市	遊休資産	建物及び構築物	26,318千円						

なお、上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,414,579	13,958,843	1,398,239	26,771,662	—	26,771,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,854	3,399	1,725,294	1,734,549	(1,734,549)	—
計	11,420,434	13,962,243	3,123,534	28,506,212	(1,734,549)	26,771,662
営業費用	11,009,325	12,733,546	2,867,279	26,610,152	(1,753,426)	24,856,725
営業利益	411,108	1,228,697	256,254	1,896,060	18,877	1,914,937
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	10,439,014	17,265,013	2,093,045	29,797,074	6,776,093	36,573,167
減価償却費	255,304	182,090	17,198	454,593	(8,261)	446,332
資本的支出	193,061	208,700	41,058	442,820	(5,597)	437,223

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,709,785	9,136,353	1,370,326	22,216,465	—	22,216,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,014	247	869,236	875,498	(875,498)	—
計	11,715,799	9,136,600	2,239,563	23,091,963	(875,498)	22,216,465
営業費用	11,395,097	8,925,971	2,195,574	22,516,643	(910,409)	21,606,234
営業利益	320,701	210,629	43,989	575,320	34,910	610,230
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	10,554,800	13,196,398	1,775,376	25,526,575	9,787,913	35,314,489
減価償却費	313,940	235,568	21,635	571,144	(9,474)	561,669
資本的支出	558,826	121,457	8,951	689,234	(454)	688,780

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,765,829千円及び10,577,185千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有形固定資産の減価償却の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「OEM事業」が54,739千円、「エレクトロニクス関連事業」が18,237千円、「その他の事業」が2,363千円増加し、営業利益が同額減少しております

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,764円75銭	1株当たり純資産額	1,758円02銭
1株当たり当期純利益金額	63円53銭	1株当たり当期純利益金額	25円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	27,741,410	27,635,699
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
（うち少数株主持分）	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	27,741,410	27,635,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,719,780	15,719,780

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	998,732	401,329
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	998,732	401,329
期中平均株式数（株）	15,719,757	15,719,780

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（開示の省略）

リース取引、関連当事者の取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第54期 (平成19年3月31日)		第55期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,374,000		6,189,348			
2. 受取手形		530,118		314,897			
3. 売掛金		15,286,344		12,433,504			
4. 有価証券		148,985		354,112			
5. 製品		227,744		446,689			
6. 原材料		679,384		705,427			
7. 仕掛品		1,766,512		1,079,360			
8. 貯蔵品		13,029		11,989			
9. 前渡金		47,566		23,060			
10. 前払費用		24,301		21,622			
11. 未収還付法人税等		—		16,883			
12. 繰延税金資産		265,585		248,943			
13. 未収入金		147,554		146,958			
14. その他		22,246		17,234			
15. 貸倒引当金		△120,154		△97,734			
流動資産合計		22,413,220	64.1	21,912,299	64.5	△500,920	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,601,264		4,610,056			
減価償却累計額		3,076,646	1,524,617	3,182,109	1,427,947		
(2) 構築物		478,861		477,934			
減価償却累計額		380,973	97,887	390,629	87,305		
(3) 機械及び装置		5,124,681		4,965,922			
減価償却累計額		4,376,418	748,263	3,939,869	1,026,052		
(4) 車両及び運搬具		54,501		42,222			
減価償却累計額		35,388	19,113	27,488	14,734		
(5) 工具器具及び備品		2,971,641		3,104,500			
減価償却累計額		2,630,164	341,476	2,777,166	327,333		
(6) 土地			4,317,641		4,314,826		
(7) 建設仮勘定			57,381		16,315		
有形固定資産合計			7,106,382	20.3	7,214,514	21.2	108,132

区分	注記 番号	第54期 (平成19年3月31日)		第55期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		677		52		
(2) 借地権		10,162		9,814		
(3) 意匠出願権		46,851		45,810		
(4) ソフトウェア		30,210		30,139		
(5) その他		18,693		16,597		
無形固定資産合計		106,594	0.3	102,413	0.3	△4,180
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,924,240		3,080,432		
(2) 関係会社株式		578,130		483,403		
(3) 関係会社長期貸付金		340,000		340,000		
(4) 長期性預金		650,000		650,000		
(5) 出資金		1,850		1,850		
(6) 長期前払費用		11,808		6,747		
(7) 繰延税金資産		239,093		351,416		
(8) 破産更生債権等		223,189		221,515		
(9) その他		15,722		15,454		
(10) 貸倒引当金		△339,345		△391,242		
(11) 投資損失引当金		△317,247		—		
投資その他の資産合計		5,327,441	15.3	4,759,577	14.0	△567,864
固定資産合計		12,540,418	35.9	12,076,504	35.5	△463,913
資産合計		34,953,638	100.0	33,988,805	100.0	△964,833

区分	注記 番号	第54期 (平成19年3月31日)		第55期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,354,566		2,955,750		
2. 買掛金		2,120,566		1,506,397		
3. 短期借入金		100,000		—		
4. 一年内返済予定長期 借入金		136,000		151,000		
5. 未払金		373,884		404,723		
6. 未払費用		245,491		249,965		
7. 未払法人税等		173,780		—		
8. 未払消費税等		112,938		44,164		
9. 預り金		101,089		88,679		
10. 賞与引当金		311,874		313,992		
11. 役員賞与引当金		6,100		5,600		
12. 設備支払手形		12,216		359,616		
13. その他		18,945		21,591		
流動負債合計		7,067,453	20.2	6,101,480	18.0	△965,973
II 固定負債						
1. 長期借入金		287,000		436,000		
2. 退職給付引当金		532,336		497,235		
3. 役員退職慰労引当金		109,750		120,000		
4. その他		11,560		5,780		
固定負債合計		940,646	2.7	1,059,015	3.1	118,369
負債合計		8,008,099	22.9	7,160,495	21.1	△847,603

区分	注記 番号	第54期 (平成19年3月31日)		第55期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,015,900 5.8		2,015,900 5.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,157,140		2,157,140		
(2) その他資本剰余金		198,277		198,277		
資本剰余金合計			2,355,417 6.7		2,355,417 6.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		503,975		503,975		
(2) その他利益剰余金						
退職手当積立金		156,600		156,600		
別途積立金		20,150,000		20,650,000		
繰越利益剰余金		1,551,961		1,122,669		
利益剰余金合計			22,362,536 64.0		22,433,244 66.0	70,707
4. 自己株式			△1,033 △0.0		△1,033 △0.0	
株主資本合計			26,732,821 76.5		26,803,529 78.8	70,707
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			212,717 0.6		24,780 0.1	△187,937
評価・換算差額等合計			212,717 0.6		24,780 0.1	△187,937
純資産合計			26,945,538 77.1		26,828,309 78.9	△117,229
負債純資産合計			34,953,638 100.0		33,988,805 100.0	△964,833

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,275,781	100.0		20,793,706	100.0	△4,482,075
II 売上原価								
1. 製品期首棚卸高		309,878				227,744		
2. 当期製品製造原価		20,550,722				17,810,830		
合計		20,860,600				18,038,574		
3. 製品期末棚卸高		227,744	20,632,855	81.6	446,689	17,591,885	84.6	△3,040,970
売上総利益			4,642,925	18.4		3,201,821	15.4	△1,441,104
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送費		334,386				214,056		
2. 広告宣伝費		110,343				150,336		
3. 販売手数料		124,566				62,015		
4. 貸倒引当金繰入額		121,175				—		
5. 役員報酬		146,600				154,066		
6. 給料手当		548,918				554,951		
7. 旅費交通費		183,809				184,966		
8. 賞与引当金繰入額		60,480				59,702		
9. 役員賞与引当金繰入額		6,100				5,600		
10. 退職給付費用		50,720				40,994		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		12,150				10,450		
12. 減価償却費		62,037				63,429		
13. 研究開発費	※2	517,943				427,569		
14. 支払手数料		127,964				166,796		
15. その他		395,068	2,802,263	11.1	435,571	2,530,507	12.2	△271,756
営業利益			1,840,662	7.3		671,313	3.2	△1,169,348
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	12,066				22,427		
2. 有価証券利息		27,199				32,401		
3. 受取配当金		29,770				33,461		
4. 為替差益		3,859				—		
5. 固定資産賃貸料		7,189				6,288		
6. 雑収入		27,981	108,066	0.4	23,730	118,309	0.6	10,242

区分	注記 番号	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		3,250		6,048		
2. 固定資産除売却損	※3	6,390		8,199		
3. 為替差損		—		26,060		
4. 貸倒引当金繰入額		—		54,327		
5. 雑損失		13,100	22,740	10,853	105,487	0.5
経常利益			1,925,988		684,135	3.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	600		16,863		
2. 投資有価証券売却益		—		24,916		
3. 貸倒引当金戻入益		—		20,470		
4. 退職給付制度移行益		16,105		—		
5. 前期損益修正益	※4	13,699	30,405	—	62,250	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※6	4,928		29,313		
2. 固定資産売却損	※7	586		1,482		
3. ゴルフ会員権評価損		2,100		315		
4. 関係会社株式評価損		—		90,238		
5. 投資有価証券評価損		—		3,868		
6. 製造設備撤去費用		—		73,657		
7. 貸倒引当金繰入額		335,299		—		
8. 投資損失引当金繰入額		40,000		—		
9. 製品補修損失		37,848		—		
10. 棚卸資産評価損		136,369	557,132	—	198,874	1.0
税引前当期純利益			1,399,261		547,511	2.6
法人税、住民税及び事業税		633,465		134,009		
法人税等調整額		△100,887	532,577	28,398	162,407	0.8
当期純利益			866,683		385,103	1.8

(3) 株主資本等変動計算書

第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,150,000	2,004,673	21,815,248	△1,008	26,185,558
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当(注)								△314,396	△314,396		△314,396
役員賞与(注)								△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益								866,683	866,683		866,683
自己株式の取得										△25	△25
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,000,000	△452,712	547,287	△25	547,262
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	20,150,000	1,551,961	22,362,536	△1,033	26,732,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	304,642	304,642	26,490,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△314,396
役員賞与(注)			△5,000
当期純利益			866,683
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△91,925	△91,925	△91,925
事業年度中の変動額合計 (千円)	△91,925	△91,925	455,337
平成19年3月31日 残高 (千円)	212,717	212,717	26,945,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
						退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	20,150,000	1,551,961	22,362,536	△1,033	26,732,821	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立							500,000	△500,000			-	
剰余金の配当								△314,395	△314,395		△314,395	
当期純利益								385,103	385,103		385,103	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	500,000	△429,292	70,707	-	70,707	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	20,650,000	1,122,669	22,433,244	△1,033	26,803,529	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	212,717	212,717	26,945,538
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△314,395
当期純利益			385,103
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△187,937	△187,937	△187,937
事業年度中の変動額合計 (千円)	△187,937	△187,937	△117,229
平成20年3月31日 残高 (千円)	24,780	24,780	26,828,309

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

専務取締役 野溝 郁文（特別顧問 就任予定）

③退任予定日

平成20年6月27日

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	11,787,147	2.8
エレクトロニクス関連事業 (千円)	9,087,580	△34.6
その他の事業 (千円)	352,365	20.0
合計 (千円)	21,227,094	△17.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	11,796,571	3.0	964,332	9.9
エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,012,891	△5.1	6,533,182	40.3
その他の事業 (千円)	1,391,037	21.7	39,657	109.3
合計 (千円)	24,200,501	0.0	7,537,171	35.7

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	11,709,785	2.6
エレクトロニクス関連事業 (千円)	9,136,353	△34.5
その他の事業 (千円)	1,370,326	△2.0
合計 (千円)	22,216,465	△17.0

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	8,623,620	32.2	8,967,850	40.4
凸版印刷株式会社	2,800,675	10.5	—	—